

データセクション

10年間サマリー

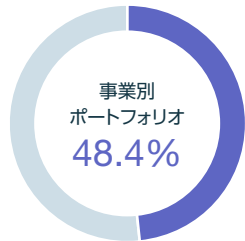
(百万円)						(百万円)						(千ドル)	
日本基準 (GAAP)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	国際会計基準 (IFRS)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度
売上高	¥ 371,487	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599	売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 495,354	¥ 471,967	¥ 312,000	¥ 340,997	\$ 2,786,154
営業費用	△336,281	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228	営業収益・費用	△352,512	△378,360	△450,093	△439,083	△277,767	△297,237	△2,428,608
営業利益	35,206	36,062	38,068	34,408	32,370	営業利益	35,943	43,569	45,261	32,884	34,233	43,760	357,546
受取利息・受取配当金	809	916	1,390	1,380	1,369	金融収益	3,045	3,659	2,499	1,929	822	3,415	27,904
支払利息	△126	△142	△345	△527	△699	金融費用	△694	△1,022	△1,352	△2,184	△1,744	△1,655	△13,518
税金等調整前 当期純利益	42,847	36,956	41,069	27,367	38,327	税引前当期利益	38,294	46,206	46,408	32,629	33,310	45,521	371,931
親会社の株主に 帰属する当期純利益	30,278	25,173	29,919	24,069	30,078	親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	22,604	△55,155	37,303	304,789
資本的支出	27,608	21,499	35,157	24,276	31,785	資本的支出	31,377	42,408	35,981	45,880	40,188	41,851	341,950
減価償却費及び償却費	19,145	18,096	17,407	18,508	14,676	減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,790	26,343	19,074	22,482	183,688
会計年度末の会計状況						会計年度末の会計状況							
資産合計	482,935	501,320	534,592	516,360	576,016	資産合計	578,484	647,699	691,435	677,713	672,773	809,371	6,613,048
長期借入金	6,626	11,069	20,387	22,249	38,381	社債及び借入金(非流動負債)	38,381	53,456	50,777	52,684	81,406	48,737	398,214
負債合計	167,202	164,060	169,918	154,006	199,302	負債合計	202,120	236,084	251,075	240,301	302,036	394,631	3,224,377
純資産	308,641	331,284	358,303	353,145	361,394	親会社の所有者に 帰属する持分	361,889	393,499	401,998	396,793	333,995	376,011	3,072,237
流動比率(倍)	2.3	2.5	2.5	2.7	2.5	流動比率(倍)	2.5	2.3	1.97	2.05	1.95	1.52	1.52
ROA(%)	6.6	5.1	5.8	4.6	5.5	ROA(%)	5.5	5.4	4.7	3.3	△8.2	4.9	4.9
ROE(%)	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4	ROE(%)	8.5	8.8	7.8	5.7	△15.1	10.5	10.5
自己資本比率(%)	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7	親会社所有者帰属 持分比率(%)	62.6	60.8	58.1	58.5	49.6	46.5	46.5
1株当たりデータ(円、ドル)						1株当たりデータ(円、ドル)							
1株当たり当期純利益	¥ 126.13	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43	基本的1株当たり 当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	¥ 104.38	¥ △256.73	¥ 173.49	\$ 1.42
1株当たり配当金(年間)	34.00	38.00	40.00	50.00	50.00	1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	70.00	0.57
1株当たり純資産	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14	1株当たり親会社所有者 帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	1,848.01	1,554.17	1,748.25	14.28

※ 1 米ドル表記は便宜上のものであり、2022年3月31日の1米ドル122.39で換算しています。 ※ 2 当社グループは2017年度から国際会計基準(IFRS)を適用しています。 ※ 3 ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

※ 4 ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率 ※ 5 2021年度よりエラストマー事業を非継続事業に分類しています。2020年度は、一部を組み替えて表示しています。

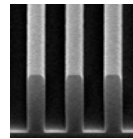
At a Glance

デジタルソリューション事業



半導体材料事業

半導体製造工程を支えるリソグラフィ材料(フォトリソト、多層材料)やCMP*材料、洗浄剤、デバイスのパッケージに使われる先端実装材料など多様なラインアップを有し、世界の半導体メーカーのニーズに応えています。



リソグラフィ材料

半導体製造工程の基板上的電子素子や回路の微細加工に使用され、半導体チップの高性能化・小型化に貢献する感光性材料。

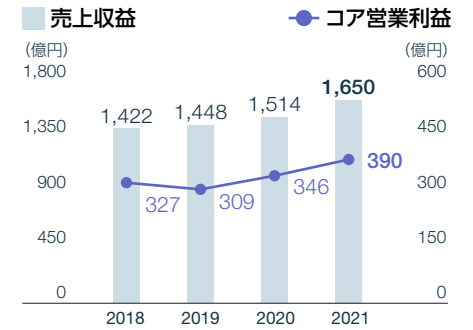
ディスプレイ材料事業

スマートフォン、液晶テレビなどの液晶ディスプレイパネルに使用される配向膜や絶縁膜、有機ELディスプレイ向けの絶縁膜や平坦化膜など、高画質化・軽量化・低消費電力化といったニーズに応じた材料を提供しています。

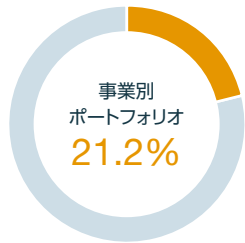


LCD材料

液晶ディスプレイに使用され、高画質・低消費電力を実現する材料。



ライフサイエンス事業



CDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託)とCRO事業(医薬品の開発受託)を提供する「創薬支援サービス」や、より高度な疾病診断および予防診断に貢献する診断



創薬支援サービス

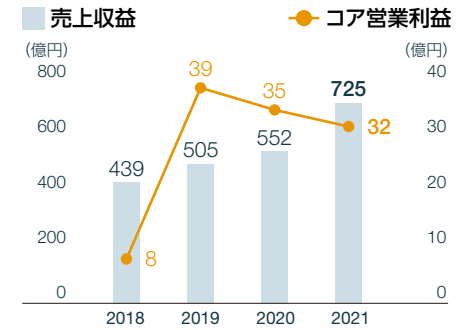
創薬から製造までの一貫した支援体制をグローバル展開し、医薬品の開発成功率向上や開発期間短縮を実現。

試薬材料、抗体医薬品精製用担体などのバイオプロセス材料など、最新の技術を活用した材料やサービスを提供しています。

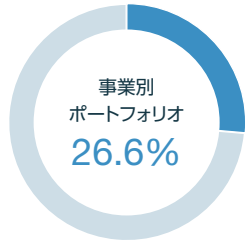


バイオプロセス材料、診断・研究試薬材料

タンパク質や細胞といった生体材料の単離・精製、個別化医療の鍵となる疾患診断のための体外診断試薬材料。バイオ医薬品の製造プロセスの最適化に貢献する材料。



合成樹脂事業



自動車部品、家庭電化製品、建材などに使用されるABS樹脂製品を中心に、自動車のきしみ音対策材、無塗装高発色性材料やめっき用材料などを扱っています。多様なニーズに柔軟に対応する技術力により、複数の特性を組



ABS系樹脂

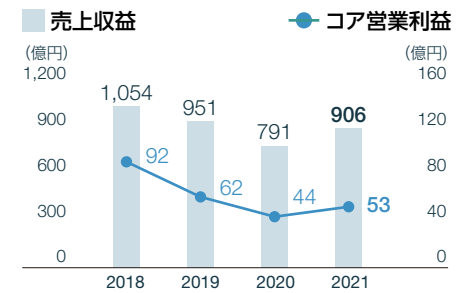
高い実用耐性、耐衝撃性、加工性、耐候性を備えた、自動車・建材部品などに用いる耐熱・耐候性グレードを提供。

み合わせたユニークな製品の開発と部品設計に取り組み、世界中のユーザーに高品質・高付加価値の安定した製品を提供します。



きしみ音対策材HUSHLLOY®

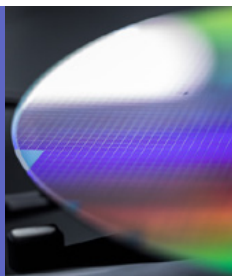
部品が擦れ合うことで発生する不快なきしみ音を防ぎ、きしみ音対策の効果の永続と部品コストの削減に貢献。



※ 化学的機械的平坦化

デジタルソリューション事業

半導体材料事業



社会課題への貢献

高度情報化社会の進展に伴って、半導体チップは「高速処理・低消費電力・大容量」をキーワードとした進化が求められています。今後も当社の強みであるナノ技術を支え、さらに高め、より少ない電力で小型化・高性能化を実現する最先端半導体材料の開発を推進することで、IoTやAIなどを活用したスマート社会の実現に貢献していきます。

2021年度の概況

半導体市場では、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要が引き続き拡大し、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに堅調に推移しました。最先端リソグラフィー分野では、リーダーとしてのポジションを強化するため、EUV(極端紫外線)リソグラフィー用メタル系フォトレジストの設計・開発・製造で世界をリードするInpria Corporationを完全子会社化し、さらに、マーケティングと顧客対応力を強化するため、シンガポールと台湾に現地法人を設立しました。また、主力の四日市

工場にて最先端リソグラフィー材料の新工場建設に着手しました。EUVフォトレジストについては、製品ポートフォリオに将来技術となるメタルオキシドレジストを加えました。その他、主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調で、実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がっています。洗浄剤については、米国工場において次世代品での採用やシェア拡大による早期収益化を目指しています。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を上回りました。

経営方針

- 市場成長の倍の売上成長を目指し、ArF・多層材での高シェアを維持する。
- EUVの本格的な立ち上げを取り込む。
- CMP(化学的機械的平坦化)・洗浄剤・実装材料の拡販に取り組む。

今後に向けて

半導体市場は、デジタルインフラの需要に支えられ、社会に不可欠なエッセンシャル事業として力強く成長しています。その市場成長の倍の売上成長を目指し、今後も継続して最先端プロセス向け材料を中心に展開します。中でも3nm世代およびメモリ向けEUVフォトレジストに注力し、リソグラフィー材料のグローバル市場でのシェアの維

持・拡大に努めます。また、CMP材料・洗浄剤・実装材料などの周辺材料を拡充し、半導体チップの需要拡大を確実に取り込むべく、販売を拡大します。2020年度に稼働を開始した米国の機能性洗浄剤工場については立ち上げ遅延により減損を行いました。順調に稼働しており、現地生産を拡大するとともにコスト最適化を図り、早期の収益安定化を実現します。今後は米国工場での採用を促し、グローバル市場での洗浄剤事業の拡大を目指します。

TOPICS

「Excellent Performance Award」を受賞

当社は2021年12月、世界最大の専門半導体ファブリー(製造工場)であるTaiwan Semiconductor Manufacturingから、卓越したサービスや製造装置、材料などを提供したサプライヤーに贈られる「Excellent Performance Award」を受賞しました。本賞の受賞は、主に材料開発、技術サポート、高品質製品の安定供給に関する貢献が認められたものです。



デジタルソリューション事業

ディスプレイ材料事業



社会課題への貢献

次世代技術である8K放送と5G端末の普及に伴い、高精細かつ高輝度(明るさ)を実現する液晶ディスプレイの需要が増大するとともに、低消費電力化が求められています。今後も拡大が見込まれる液晶パネル市場において、デジタル化を取り込んだ新たな開発手法を駆使し、お客様にソリューションを提案し続けます。

2021年度の概況

引き続き成長が期待される中国市場において、競争力のある製品を中心に拡販を進めました。中でも注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜について、中国向けの販売が拡大しました。

一方、液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている環境において、当社グループの事業再編による台湾、韓国での現地生産拠点の閉鎖や縮小、事業再編に伴う費用の増加により、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

経営方針

- 事業再編・選択と集中により、液晶パネル材料事業のキャッシュ・フローの最大化を図る。
- 新規ディスプレイの成長を取り込む。

今後に向けて

ディスプレイ材料事業では、液晶パネルの性能を左右する配向膜・絶縁膜を主力とし、高いマーケットシェアを確保しています。特に中国では、4Kや8Kテレビの販売台数の伸びによる液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれ、大型液晶パネル向けに競争力のある配向膜・絶縁膜を中心に販売の拡大をさらに進めていきます。

その一環として、日本から中国へ移管した事業統括機能を活用し、市場の最前線で効率的な情報収集や、迅速な意思決定を行い、中国各地に設置した営業拠点での販売・技術サービス体制を強化していきます。また、JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.では、2022年3月末に閉鎖・縮小した台湾・韓国工場における保護膜・絶縁膜等の生産の一部を移管し、ディスプレイ材料の生産を拡大しました。同年3月には、中国におけるディスプレイ材料の技術サービス提供拠点である上海技術センター(Shanghai Technical Center、通称STC)を移転・拡張し、液晶パネル材料で培った基盤技術や経験をベースに、有機ELディスプレイ材料分野でも技術サービスを強化していきます。さらに、グローバル事業再編の一環としてJSR Micro Taiwanのラボ機

能をSTCに移管し、技術サービス機能を集約しました。

今後も顧客業界の変化に対応した構造改革を継続して実行し、製品ポートフォリオおよび注力市場の取捨選択や、コスト最適化によるキャッシュの長期安定化を進め、着実な利益成長を目指します。

TOPICS

技術サービス拠点を拡張

2022年3月、当社の中国におけるディスプレイ材料の技術サービス提供拠点である上海技術センターを移転・拡張しました。従来からの強みである中国人スタッフによる迅速かつワンストップの顧客対応力に裏付けられた各種技術サービスに加え、基盤技術や経験をベースとするOLED材料分野への技術サービス、台湾から移管・集約されたラボ機能を活用した各種技術サービスの提供などもできるようになったほか、各種評価装置・小型実機装置も新設しました。



ライフサイエンス 事業



社会課題への貢献

バイオ医薬品の創薬から製造までの一貫した材料提供や開発支援サービス提供を行っています。製薬企業やバイオテック、アカデミアなどに対して、バイオ医薬品の効果や開発成功確率の向上、さらには開発期間の短縮に貢献するサービスや製品の提供が可能な体制になっており、先進的な医療の早期実用化に貢献しています。

2021年度の概況

米国の統括会社JSR Life Sciencesが事業全体の戦略を主導し、自社材料のほか、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益の拡大に努めました。

また、グループ会社のCrown Bioscience Internationalが手掛けるCRO事業(医薬品の開発受託事業)やKBI Biopharmaなどが手掛けるCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)では、順調にパイプラインを増やしています。

さらに、株式会社医学生物学研究所(MBL)については診断薬事業が堅調に推移し、バイオプロセス材料についても、商業生産で使用が開始されるなど、売上収益に貢献しました。それでもなお、成長投資による先行した費用の増加などの影響により、コア営業利益については前期を下回りました。

経営方針

- 市場を上回る成長速度で売上収益1,000億円超、コア営業利益率20%以上を達成する。
- 各事業の戦略推進に加え、ライフサイエンスグループ全体の戦略的なシナジーを強化し、目標を上回る成長を目指す。

今後に向けて

多数の企業参入が相次ぐ中、独自のポジションを取るCDMO事業については、KBI Biopharma, Incがノースカロライナに新工場を完工し、商業生産を見込む米国での製造能力のさらなる増強を図ります。加えて、KBIとSelexis SAは、ジュネーブに最先端の施設を新たに拡張し、バイオ医薬品の市場規模が大きいヨーロッパでの事業の拡大を目指します。同様に特徴のある技術力を競争力の源泉とするCRO事業については、Crown Bioscience Internationalによるサービスの拡大を図ることを中心に、売上収益および利益率のさらなる向上を図ります。

また、医学生物学研究所(MBL)の診断薬事業を強化するとともに、Crown Bioscienceとの先進的な前臨床サービスを提供する合弁会社を設立し、日本国内での成長加速を目指します。バイオプロセス材料はAmspherer A3のパイプラインをさらに拡大します。同時に、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)やJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)などの研究活動も推進し、当社グループが一体となったシナジーにより、市場の成長速度を上回る20%以上の売上成長率を実現する力強い事業拡大を進めていきます。

TOPICS

細胞培養事業のサポート強化

当社の米国子会社KBI Biopharmaの新工場を2022年4月に開所しました。同工場はノースカロライナ州リサーチ・トライアングル・パークにある最新鋭の商業生産施設内に立地し、後期臨床および商業プログラムをはじめとする哺乳類ベース製品の製造をサポートすることで、米国における哺乳類細胞培養事業の拡大に貢献しています。



合成樹脂事業



社会課題への貢献

高性能のABS系樹脂やめっき用材料のほか、EV車の普及に伴う自動車内の静寂化のニーズを満たす「きしみ音対策材」や、塗装の特長を再現し、コストを抑えるとともに、溶剤不使用により環境負荷を低減する「無塗装材化」など、多様化する顧客ニーズに応え、課題解決を図る製品を提供し続けます。

2021年度の概況

主に自動車業界における需要低迷からの回復を取り込み、販売数量、売上収益ともに前期を上回り、コア営業利益は販売数量の回復により前期を上回りました。以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は906億6百万円(前期比14.5%増)、コア営業利益は53億23百万円(同20.2%増)となりました。

今後に向けて

合成樹脂の主要市場である自動車業界は、技術進歩に

伴う大きな変革期を迎え、これまで以上にボディの軽量化や多機能化が求められています。例えば、EV車の普及により自動車内の静寂化が求められ、地球環境の保全に対する意識の高まりや法規制などの厳格化により、自動車関連事業においても環境負荷の低減が大きな課題となっています。一方でコスト低減も求められるなど、顧客ニーズはますます多様化しています。このような多様なニーズに対し、合成樹脂事業を通して応え、今後も、自動車業界の変革に貢献していくための材料を提供していきます。

そのひとつが、スチレン系特殊熱可塑性樹脂「HUSHLLOY®」です。プラスチック部品のはめ合わせ箇所では、部品同士の擦れによって不快なきしみ音が発生します。これは接触面で生じる摩擦振動によって生じるもので、製品設計における大きな課題の一つとなっています。このきしみ音に対して画期的な効果を発揮し、きしみ音対策として自動車内の静寂性を確保することができます。また、音対策の部材のコストを削減できることに加え、効果が持続的に持続し、環境負荷の低減にも貢献します。

また、高発色性材料VIVILLOY®は、耐候性材料(DIALAC®シリーズ)やアロイ製品(他樹脂との複合材料)のグローバルでの長年にわたる販売・供給実績で培った独自のポリマー開発技術をもとに開発した、無塗装用途でも高発色を発現する材料です。無塗装でありながら塗装に近い深みや鮮やかな発色で、複雑な形状を再現できます。また、塗装工程を省略することによりトータルコストダ

ウンが可能となります。また、JSRグループではOA機器用途でお客さまと協力してプラスチック部材のクローズドリサイクルを実施した実績があり、この知見を活かして、自動車の無塗装部材のリサイクルも検討していきます。

このように特色のある差別化製品を、特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めていきます。

TOPICS

自動車から日用品までさまざまな用途に採用

プラスチックの部品同士のきしみ音を低減するという特長をもつHUSHLLOY®は耐熱、つや消し、ガラス入り、PCアロイなど用途に合わせて多様な製品ラインアップを取り揃えています。いずれも、ABS樹脂の特徴である物性バランスや成形加工性の良さ、安定した成形収縮率は維持しています。そのため、自動車部品、エレクトロニクス部品、家電用品など、さまざまな用途で採用されています。自動車部品としては、センタークラスターパネル、エアコンリテーナー、カップホルダー、メーターハウジングなど、エレクトロニクス部品ではカーナビゲーション、家電製品ではエアコン部品等に使われています。



センタークラスターパネル

グループ会社一覧 (2022年7月31日現在)

本社

JSR株式会社
〒105-8640 東京都港区東新橋1-9-2汐留住友ビル

支店

台湾支店
5F.-1, No. 30, Taiyuan St., Zhubei City,
Hsinchu County 302082, Taiwan (R.O.C.)

工場・事業所・研究所

四日市工場・四日市研究センター
〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

筑波事業所・筑波研究所
〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘25

JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

JSR Bioscience and informatics R&D center
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-103-9

日本国内

デジタルソリューション事業

株式会社イーテック
ラテックス加工製品 (CL、接着剤、セメント混和剤他) の製造および販売

株式会社ディーメック
立体モデル作製の受託、作製システムおよび光硬化樹脂の販売、CAEによる解析の受託

JSRマイクロ九州株式会社
半導体材料、ディスプレイ材料の製造

JSR ARTON製造株式会社
エッジコンピューティング関連材料の製造

ライフサイエンス事業

株式会社医学生物学研究所
臨床検査および基礎研究試薬の開発、製造、販売

株式会社レキシシー
医療分野での手術支援ソフトウェアおよびデバイス開発、販売および関連サービス提供

JSRライフサイエンス株式会社
ライフサイエンス関連製品の製造

合成樹脂事業

テクノUMG株式会社
合成樹脂の製造、販売および研究

日本カラリング株式会社
合成樹脂の着色加工および同製品の販売

その他事業

ジェイトランス株式会社
貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

JNシステムパートナーズ株式会社
コンピュータシステムの設計およびプログラム開発の受託ならびに運用保守管理の受託

JSRビジネスサービス株式会社
人事・給与厚生・総務等の事務業務の受託

JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社
営業事務代行事業、物流業務手配および管理事業

JSR Active Innovation Fund合同会社
投資および投資先等に対する事業立ち上げに関する各種支援

海外

デジタルソリューション事業

EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.
半導体用EUVフォトリソの製造

Inpria Corporation
EUV用メタルレジストの開発・製造

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.
半導体材料等の販売代理店業務

JSR Electronic Materials Singapore Pte. Ltd.
半導体材料の販売代理

JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.
半導体材料の営業・マーケティング、研究開発活動

JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.
ディスプレイ材料の製造

JSR Micro, Inc.
半導体材料の製造・販売

JSR Micro Korea Co., Ltd.
ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR Micro N.V.
半導体材料、ライフサイエンス製品の製造および販売

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.
ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR North America Holdings, Inc.
JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLCの統括・管理、およびライフサイエンス事業の管理

JSR (Shanghai) Co., Ltd.
合成ゴム、半導体材料、液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

ライフサイエンス事業

Crown Bioscience International
がん、炎症性疾患、心血管疾患および代謝性疾患領域向けの薬効試験サービスの提供および抗体医薬開発

JSR Life Sciences, LLC
ライフサイエンス事業(グローバル)の戦略的統括、ライフサイエンス製品の米国販売

JSR Micro N.V.
半導体材料、ライフサイエンス製品の製造および販売

JSR North America Holdings, Inc.
JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLCの統括・管理、およびライフサイエンス事業の管理

KBI Biopharma BVBA
バイオ医薬品の受託開発および受託製造、分析・製法提供

KBI Biopharma, Inc.
バイオ医薬品の受託開発および受託製造

KBI Biopharma, SA
バイオ医薬品の受託開発および製造

MBL Beijing Biotech Co., Ltd.
体外診断薬や基礎研究用試薬、IVD試薬用原料、バイオプロセス材料の販売、遺伝子診断材料、DNA、RNA合成品の販売&製造受託代行サービス

MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.
臨床検査薬の原料用抗体、中間体の製造

MBL International Corporation
臨床検査薬および基礎研究試薬開発、製造、販売

MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.
臨床検査薬およびその原料の開発、製造、販売

Selexis SA
細胞株構築サービスの受託

合成樹脂事業

Techno-UMG America, Inc.
北米での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Asia Co., Ltd.
アセアン地域での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Europe GmbH
欧州での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.
広州および近隣地域での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.
香港および近隣地域での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.
中国での合成樹脂の販売および技術サービス

会社概要 (2022年3月31日現在)

JSR株式会社

設立 1957年12月10日 **資本金** 23,370百万円
従業員数 9,696名(連結) **決算日** 毎年3月31日

株式情報

上場市場 東京証券取引所 **株主数** 15,868名
発行済株式の総数 226,126,145株

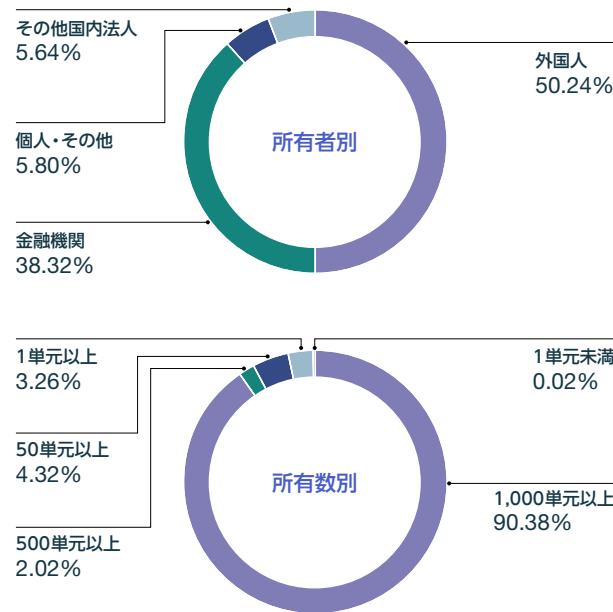
大株主

株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.42	33,162
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/U.K.	9.71	20,887
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.84	12,552
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4.02	8,644
株式会社ブリヂストン	3.03	6,525
MSCO CUSTOMER SECURITIES	3.00	6,449
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	2.15	4,633
日本生命保険相互会社	1.73	3,717
明治安田生命保険相互会社	1.69	3,631
株式会社みずほ銀行	1.55	3,325

- ※ 1 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しています。
- ※ 2 当社は、自己株式 11,047,900株を保有していますが、上記の表には加えていません。
- ※ 3 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(215,078,245株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株式分布状況

株主名	株主数	持株数(千株)
個人・その他	14,891	12,485
外国人	660	108,052
その他国内法人	205	12,127
金融機関	111	82,414
自己株式	1	11,048
合計	15,868	226,126



定時株主総会

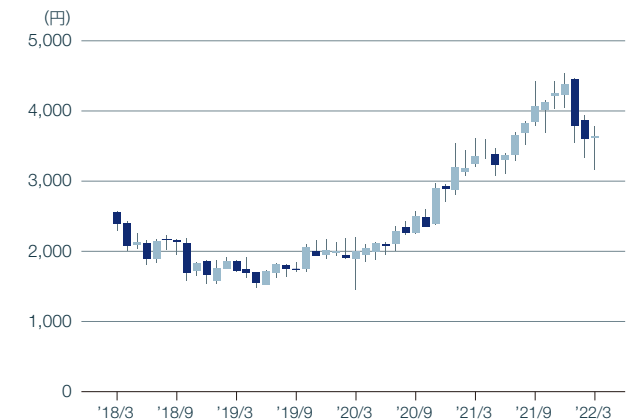
毎年6月に開催しています。2022年は6月17日に開催しました。

証券代行、および登録
三井住友信託銀行

会計監査人
有限責任 あずさ監査法人

株式価格 (円/株、東京証券取引所)

		1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q
2010年度	高値	1,999	1,666	1,543	1,875
	安値	1,436	1,201	1,341	1,183
2011年度	高値	1,724	1,655	1,582	1,790
	安値	1,413	1,221	1,218	1,408
2012年度	高値	1,695	1,455	1,644	1,994
	安値	1,255	1,274	1,224	1,670
2013年度	高値	2,360	2,073	2,049	2,085
	安値	1,748	1,713	1,663	1,694
2014年度	高値	1,933	1,975	2,229	2,205
	安値	1,622	1,681	1,711	1,893
2015年度	高値	2,296	2,227	2,054	1,903
	安値	1,998	1,626	1,688	1,455
2016年度	高値	1,682	1,635	1,872	2,115
	安値	1,292	1,287	1,437	1,835
2017年度	高値	2,082	2,177	2,320	2,758
	安値	1,794	1,871	2,035	2,215
2018年度	高値	2,425	2,229	2,177	1,909
	安値	1,803	1,824	1,530	1,526
2019年度	高値	1,914	1,836	2,165	2,196
	安値	1,475	1,621	1,699	1,452
2020年度	高値	2,127	2,557	2,959	3,600
	安値	1,840	2,004	2,346	2,809
2021年度	高値	3,595	4,425	4,530	4,465
	安値	3,080	3,290	3,680	3,150



経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)は、新型コロナウイルスの防疫と経済活動の両立により、落ち込みからの回復の傾向がみえました。一方、感染の再拡大、2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、部品・原材料不足の深刻化、米国を中心としたインフレによる需要抑制など、世界経済の回復ペースを鈍化させる兆候も見られています。また為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要が引き続き拡大していることにより、メモリー、ロジック半導体共に好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進などの影響により年度を通じては堅調に推移しましたが年度の後半にパネル市況が軟化し、パネルの生産調整が行われました。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。世界の自動車生産台数は、半導体不足や海外生産部品の調達難などによる自動車メーカーの減産の影響により、回復スピードが鈍化しています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2024年度に向けた経営方針に沿い持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造および経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および事業

投資を実行し、事業を推し進めてきました。その中でもコア事業と位置づけるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業では中長期的な成長に向け注力しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、EUV(極端紫外線)リソグラフィー用メタル系フォトレジストの設計・開発・製造で世界をリードするInpriaを完全子会社化しました。また、主力の四日市工場にてEUVレジストを含む最先端リソグラフィー材料の新工場建設に着手しました。マーケティングと顧客対応力をさらに強化するため、シンガポールと台湾に現地法人を設立しました。半導体製造における重要な市場において、さらなる事業拡大を目指していきます。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharmaによる欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の新工場の建設と立ち上げを進めたほか、Crown Bioscienceによる高度な細胞の3Dイメージング技術を保有するOcellOの買収、新規事業創出に向けた新研究所「JSR Bioscience and informatics R&D center(JSR BiRD)」の開所など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行しました。エラストマー事業は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業を当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させ、当該承継会社の全株式をENEOS株式会社(ENEOS)に譲渡することを決定しました。そのため、当連結会計年度より、非

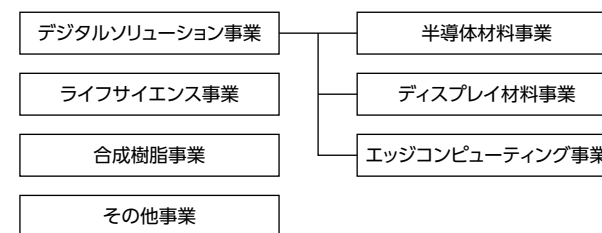
継続事業に分類しています。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書および関連する連結財務諸表注記を一部組み替えています。なお、2022年4月1日にENEOSへの株式譲渡は完了しました。

以上の結果、当期の業績は、売上収益3,409億97百万円(前期比9.3%増)となり、前年比では増収となりました。コア営業利益は、433億6百万円(前期比14.3%増)となり、前年比では増益となりました。営業利益は、437億60百万円(前期比27.8%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期551億55百万円の赤字から373億3百万円の黒字となりました。

部門別の概況と分析

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしています。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。

報告セグメントの位置づけ



デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収増益となりました。

半導体材料事業は、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに堅調に推移しました。先端リソグラフィー分野におけるリーダーとしてのポジションを強化するために、Inpriaを子会社化し、EUVフォトレジストの製品ポートフォリオに将来技術となるメタルレジストを加えました。主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がりました。洗浄剤につきましては米国工場での立ち上げ遅れに起因し減損損失を計上しました。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を上回りました。

ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進め、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜が中国向けに販売を拡大しました。配向膜や絶縁膜の販売が堅調に推移した一方、液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている中で、当社グループの事業再編による台湾、韓国での現地生産の閉鎖や縮小、事業再編に伴う費用の増加により、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

エッジコンピューティング事業はNIR(近赤外線)カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,650億30百万円(前期比9.0%増)、コア営業利益390億2百万円(同12.8%増)となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業は、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、自社材料のほか、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益拡大に努めました。グループ会社のCrown Bioが手掛けるCRO事業(医薬品の開発受託事業)やKBIでは、順調にパイプラインを増やしています。医学生物学研究所(MBL)は診断薬事業が堅調に推移し、バイオプロセス材料につきましても、商業生産で使用開始されるなど、売上収益に貢献しました。コア営業利益につきましては、成長投資による先行した費用の増加などにより前期を下回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は724億52百万円(前期比31.3%増)、コア営業利益31億68百万円(同9.7%減)となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業は、主に自動車業界の需要回復を取り込み販売数量は前期を上回り、売上収益も前期を上回りました。コア営業利益は販売数量の回復により前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は906億6百万円(前期比14.5%増)、コア営業利益53億23百万円(同20.2%増)となりました。

今後の見通し

2022年度も、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国際情勢の変化やウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続く一方で、コロナウイルスのワクチン普及、ブースター接種や治療薬の利用拡大、米国での良好な雇用環境や資産市場などにより景気の下支えが期待され世界の経済成長は回復基調が見込まれています。

そのような情勢の中、当社の対面市場である半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、社会に不可欠なエッセンスル事業として力強く成長することが見込まれています。また、ライフサイエンス分野も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は回復基調が続くと想定しています。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるためにさらなる事業構造および経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行していきます。

財政の状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比1,365億98百万円増加し、8,093億71百万円となりました。

流動資産は、エラストマー事業も含めた棚卸資産の増加等により、前期比1,077億23百万円増加し、4,370億2百万円となりました。

非流動資産は、Inpriaの完全子会社化に伴うのれん等の増加により、前期比288億75百万円増加し、3,723億69百万円となりました。

負債は、エラストマー事業も含めた社債及び借入金の増加等により、負債合計で前期比925億95百万円増加し、3,946億31百万円となりました。

資本では、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比420億16百万円増加し、3,760億11百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比440億3百万円増加し、4,147億39百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて398億9百万円減少し、当連結会計年度末には455億67百万円となりました。

営業活動による資金収支は、182億71百万円の収入

(前期比521億32百万円の収入減)となりました。主な内訳は、税引前利益455億21百万円、減価償却費及び償却費224億82百万円、棚卸資産の増減額△464億54百万円です。

投資活動による資金収支は、631億17百万円の支出(前期比104億31百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出476億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出473億48百万円、投資の売却による収入172億3百万円、関連会社の売却による収入152億24百万円です。

財務活動による資金収支は、229億94百万円の収入(前期比186億98百万円の収入増)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額393億38百万円、長期借入金の返済による支出153億38百万円です。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。

資金調達および資金の流動性

当社グループの資金需要は、製造販売にかかる原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金、設備投資、M&Aを含む事業投資、有利子負債の返済になります。これら資金需要に対しては主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入により対応しています。

当社グループは年間事業計画に基づく資金計画を作成

し、事業拡大と財務体質強化に配慮しつつ、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。なお、当社グループは、当連結会計年度末現在において、1,000億円を上限とした社債発行登録ならびに150億円を上限としたコマーシャル・ペーパー発行枠の設定を行っています。当連結会計年度は総額100億円の短期社債を発行し、資金調達手段の多様化も進めています。

また、資金の効率的な活用を目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入、グループ内の資金調達・管理の一元化を進めています。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、有価証券報告書の「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計方針、6. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

📄 2022年3月期 有価証券報告書

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/yuho_pdf/S10009ET/00.pdf

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。株主還元は、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆さまへの利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定していきます。当期の期末配当金は、配当の安定性に鑑み、期末配当金1株につき35円とする予定です。これにより、当期の年間配当金は1株当たり70円となりました。次期(2023年3月期)については、長期的な視点に立って当社の業績を持続的に向上させることを目的に、株主の皆さまへの還元と会社の将来の成長のための内部留保のバランスを考慮し、当期と同額の1株当たりの年間配当金は70円を予定しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

経済変動による需要業界の動向

主要需要業界であるエレクトロニクスおよび自動車業界において、さまざまな国または地域の経済状況の影響を受けるリスク。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

為替相場の変動による影響を受ける可能性。海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格、ナフサ価格および主要原材料価格の変動

特に合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外事業展開

不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪

影響を与える可能性があります。

製品品質保証、製造物責任

当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

新製品の開発

業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

次期成長事業の研究開発

次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っていますが、これらすべての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産の保護

他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。

気候変動

気候変動に伴う移行リスクとして、今後各国・地域における脱炭素社会に向けた政策の強化、炭素排出に関連する

法令等の改訂・新規制定が想定外の急速なスピードで実施された場合、かかる取り組みへの支出の増加、当社グループの事業活動への制限等を受ける可能性があります。

化学品取扱、環境規制

各種の化学物質が万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生したりすることがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

法規制

事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等のさまざまな法規制の適用を受けています。これらの法規制を遵守できなかった場合やこれらの法規制の強化または大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

訴訟

取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達

原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止、労働争議、戦争・テロ等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

情報システム・情報管理

サイバー攻撃等による不正アクセス、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、停電・災害等により、データの改ざん・破壊、個人情報の漏洩、情報システムの障害等が発生し、事業活動に支障をきたす等の事態が起こる可能性があります。

自然災害、事故災害

大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大

新型コロナウイルス感染症が拡大による経済活動の制限、オフィス・工場等の一時閉鎖や稼働低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

🌐 各リスクの対策については、[有価証券報告書](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/youho_pdf/S10009ET/00.pdf)をご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/youho_pdf/S10009ET/00.pdf

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 85,377	¥ 45,567
営業債権及びその他の債権	125,292	76,106
棚卸資産	104,862	104,934
その他の金融資産	1,933	1,289
その他の流動資産	11,815	17,807
小計	329,279	245,704
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	–	191,298
流動資産合計	329,279	437,002
非流動資産		
有形固定資産	170,428	159,539
のれん	58,633	117,640
その他の無形資産	15,014	24,571
持分法で会計処理されている投資	21,015	2,984
退職給付に係る資産	4,905	5,192
その他の金融資産	49,751	31,408
その他の非流動資産	3,598	2,830
繰延税金資産	20,150	28,205
非流動資産合計	343,494	372,369
資産合計	¥ 672,773	¥ 809,371

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 100,797	¥ 63,548
契約負債	9,368	12,824
社債及び借入金	37,872	69,170
未払法人所得税	4,866	13,479
引当金	1,837	2,718
その他の金融負債	3,874	3,489
その他の流動負債	10,196	7,461
小計	168,810	172,689
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	–	115,576
流動負債合計	168,810	288,265
非流動負債		
契約負債	7,861	11,582
社債及び借入金	81,406	48,737
退職給付に係る負債	16,434	10,278
引当金	–	8,033
その他の金融負債	19,314	17,795
その他の非流動負債	5,136	4,809
繰延税金負債	3,077	5,133
非流動負債合計	133,227	106,366
負債合計	302,036	394,631
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,562	11,799
利益剰余金	302,916	333,335
自己株式	△19,202	△18,874
その他の資本の構成要素	15,348	26,381
親会社の所有者に帰属する持分合計	333,995	376,011
非支配持分	36,741	38,728
資本合計	370,736	414,739
負債及び資本合計	¥ 672,773	¥ 809,371

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	¥ 312,000	¥ 340,997
売上原価	△198,192	△214,937
売上総利益	113,808	126,060
販売費及び一般管理費	△75,205	△87,330
その他の営業収益	1,601	10,819
その他の営業費用	△5,302	△5,952
持分法による投資損益	△669	163
営業利益	34,233	43,760
金融収益	822	3,415
金融費用	△1,744	△1,655
税引前利益	33,310	45,521
法人所得税	△7,990	△8,370
継続事業からの当期利益	25,321	37,151
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△損失)	△79,851	2,289
当期利益(△損失)	△54,530	39,440
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△55,155	37,303
非支配持分	625	2,136
合計	△54,530	39,440

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	¥ △256.73	¥ 173.49
継続事業	108.65	162.52
非継続事業	△365.38	10.97
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△256.34	173.26
継続事業	108.47	162.30
非継続事業	△364.81	10.96

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期利益(△損失)	¥ △54,530	¥ 39,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	5,101	1,141
確定給付負債(資産)の再測定額	1,438	281
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	68	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	28	34
在外営業活動体の換算差額	6,167	17,573
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	65	640
税引後その他の包括利益合計	12,867	19,665
当期包括利益合計	△41,663	59,105
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△43,458	56,124
非支配持分	1,795	2,981
合計	△41,663	59,105

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 18,242	¥ 369,102	¥ △19,547	¥ 5,626	¥ 396,793	¥ 40,619	¥ 437,412
当期利益(△損失)			△55,155			△55,155	625	△54,530
その他の包括利益					11,697	11,697	1,170	12,867
当期包括利益合計	-	-	△55,155	-	11,697	△43,458	1,795	△41,663
株式報酬取引		△6		266	△9	251		251
配当金			△12,888			△12,888	△479	△13,368
自己株式の変動		△18		80		62		62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,399		△2,399	-		-
子会社株式の売却による変動						-		-
非支配持分の変動		△6,656			△27	△6,682	△5,198	△11,881
その他の増減額			△541		460	△82	5	△77
所有者との取引額等合計	-	△6,679	△11,031	346	△1,975	△19,339	△5,673	△25,012
2021年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 11,562	¥ 302,916	¥ △19,202	¥ 15,348	¥ 333,995	¥ 36,741	¥ 370,736

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 11,562	¥ 302,916	¥ △19,202	¥ 15,348	¥ 333,995	¥ 36,741	¥ 370,736
当期利益			37,303			37,303	2,136	39,440
その他の包括利益					18,821	18,821	845	19,665
当期包括利益合計	-	-	37,303	-	18,821	56,124	2,981	59,105
株式報酬取引		226		248	△32	441		441
配当金			△13,975			△13,975	△1,127	△15,102
自己株式の変動		△17		79		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,663		△7,663	-		-
子会社株式の売却による変動		34				34	133	167
非支配持分の変動						-		-
その他の増減額		△6	△573		△92	△671		△671
所有者との取引額等合計	-	237	△6,884	327	△7,788	△14,108	△994	△15,102
2022年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 11,799	¥ 333,335	¥ △18,874	¥ 26,381	¥ 376,011	¥ 38,728	¥ 414,739

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥ 33,310	¥ 45,521
非継続事業からの税引前利益(△損失)	△95,740	3,371
減価償却費及び償却費	29,477	22,482
受取利息及び受取配当金	△903	△1,782
支払利息	1,743	2,535
持分法による投資損益	4,132	△163
減損損失	79,575	5,650
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△7,467
営業債権及びその他の債権の増減額	△13,009	△12,532
棚卸資産の増減額	9,807	△46,454
営業債務及びその他の債務の増減額	11,772	10,066
その他	15,001	8,884
配当金の受取額	1,076	1,801
利息の受取額	201	367
利息の支払額	△1,605	△2,300
法人税等の還付額	958	-
法人税等の支払額	△5,393	△11,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,403	18,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	2,145	397
有形固定資産等の取得による支出	△55,205	△47,614
有形固定資産等の売却による収入	284	778
投資の取得による支出	△1,606	△1,652
投資の売却による収入	2,016	17,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△47,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	498	-
関連会社の売却による収入	-	15,224
貸付金の貸し付けによる支出	△567	△471
貸付金の回収による収入	627	811
その他	△878	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △52,687	¥ △63,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	¥ △2,424	¥ 39,338
コマーシャル・ペーパーの純増減額	-	10,003
長期借入金の返済による支出	△11,428	△15,338
長期借入金の借入れによる収入	11,320	7,863
社債の発行による収入	34,836	-
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△12,887	△13,972
非支配株主への配当金の支払額	△464	△1,127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,717	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	160
リース負債の返済による支出	△3,264	△4,348
その他	327	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,297	22,994
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	1,432	△1,534
現金及び現金同等物の増減額	23,445	△23,386
現金及び現金同等物の期首残高	61,931	85,377
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△16,424
現金及び現金同等物の当期末残高	¥ 85,377	¥ 45,567